

第83回日本公衆衛生学会総会

2024年10月30日(水) 11:20 ~12:20

一般演題口演 第16分科会

消防機関と介護・福祉・保健機関の連携体制の 実態と連携上の課題：全国調査結果

上野 恵子¹、寺本 千恵²

1 京都大学大学院医学研究科 社会疫学分野

2 広島大学大学院医系科学研究科 周手術期・クリティカルケア開発学



京都大学
KYOTO UNIVERSITY



日本公衆衛生学会 COI開示

発表者名：上野 恵子、寺本 千恵

演題発表に関連し、発表者らに開示すべきCOI
関係にある企業などはありません。

- 救急車利用者は医療ニーズ以外にも、心理・社会的ニーズが原因となり救急車利用に至る場合がある (Eissens van der Laan 2014)
- 救急車利用者のさまざまなニーズに対応することによる期待される効果
 - (1) 救急車利用者が必要としている支援につながる
 - (2) 選定困難に陥りやすい救急車利用者の減少
 - (3) 持続可能な救急医療体制の維持
- 多元的なニーズに対応するには、単一的サービス提供は限界
➡ 協働型サービスによる提供が必要であり、連携が重要 (吉池ら 2009)
- 地域の消防機関と介護・福祉・保健機関や部門との連携体制が構築されている報告は限定的であり、包括的な報告はない (矢澤 2020)

本研究の目的

全国の消防機関と地域の介護・福祉・保健機関との連携の実態と連携に伴う課題について調査すること

■ 対象者: 全国の 726 消防本部

■ 調査期間: 2023 年 7 ~ 9 月

■ 調査方法: web 調査

対象者にweb 調査のURL・QR コードと調査項目の文書を郵送

■ 調査項目

<基本情報> 消防本部名、職員数、救急救命士資格保有者の人数

<連携に関する事項>

・介護・福祉・保健機関や団体との連携の有無

・連携している・したことがある消防本部: 連携機関、連携上の課題

・連携していない消防本部: 連携を検討しているか否か

{ ・連携を検討している消防本部: 連携する際、課題になると思う点

{ ・連携を検討していない消防本部: 連携を必要と思わない理由

■ 回収状況

530 機関の消防本部(回収割合 73.0%)

■ 消防本部の職員数

平均値:229 人(SD*:938、最小値:11 人、最大値:18,684 人)

■ 消防本部の救急救命士の資格保有者の人数

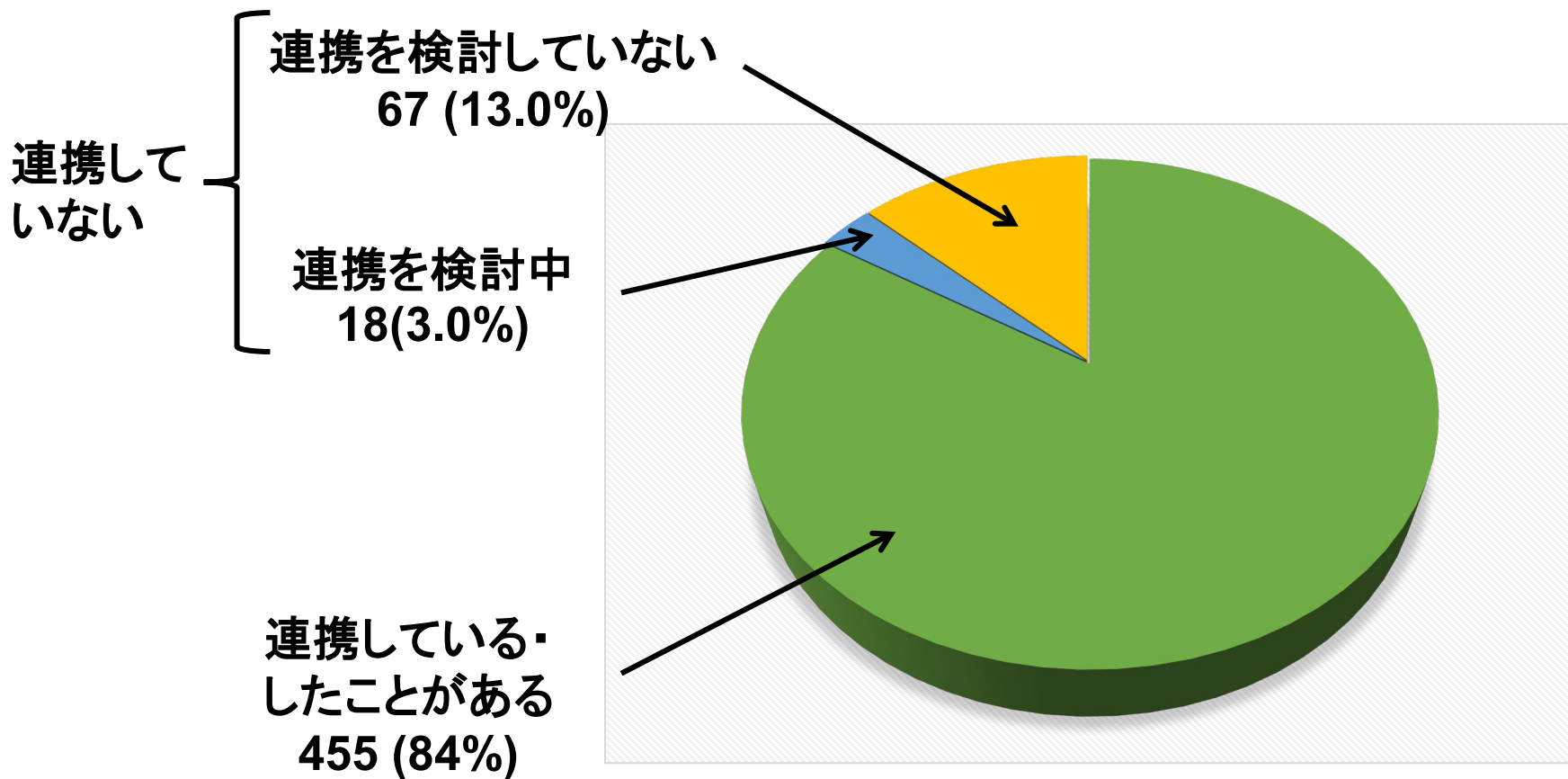
平均値:60 人(SD*:154、最小値:4 人、最大値:2,950 人)

* SD: standard deviation(標準偏差)

全ての結果が記載されて
いる報告書はこちら



消防機関と介護・福祉・保健機関や団体との連携状況



消防機関が連携している・したことがある
介護・福祉・保健機関や団体（複数回答可）

機関・団体	回答数	%
保健所	278	62.5
地域包括支援センター	243	54.6
市区町村介護担当部局	178	40.0
市区町村保健部局	177	39.8
福祉事務所(市区町村生活保護担当部局)	156	35.1
高齢者居住施設※	141	31.7
社会福祉協議会	129	29.0
訪問看護事業所(ステーション)	108	24.3
通所介護(デイサービス)事業所	72	16.2
市区町村障がい福祉部局	70	15.7

注：上位10機関の回答を記載

※公的施設(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設など)、民間施設(介護付き有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など)を含む。

連携している・したことがある消防機関が介護・福祉・保健機関や
団体と連携する際の課題（複数回答可）

連携する際の課題	回答数	%
なし	117	22.5
関係機関の夜間休日の対応	105	20.2
個人情報の取り扱い	30	5.8
関係機関の対応に時間を要する	24	4.6
連携の仕組み作り・継続	24	4.6
互いの業務内容への理解	21	4.0
その他	21	4.0
DNAR・ACP への対応	19	3.7
連携しても問題が解決しないことがある	18	3.5
関係機関との情報共有体制の確保	13	2.5

注：上位10機関の回答を記載

連携を検討している消防機関が連携する際、課題になると
思う点（複数回答可）

連携する際課題になると思う点	回答数	%
個人情報の問題	5	22.7
関係機関と話し合う場がない	4	18.2
互いの業務内容の理解	2	9.1
救急業務への考えに違いがある	2	9.1
連携しても救急体制への効果が見られない	1	4.5
関係機関は夜間・休日の対応が難しい	1	4.5
担当窓口の判断が難しい	1	4.5
なし	1	4.5
情報共有が困難	1	4.5
DNAR への対応	1	4.5

連携を検討していない消防機関が連携を必要と思わない理由（複数回答可）

連携を必要と思わない理由	回答数	%
連携を必要とする事案がない	16	23.5
（理由の記載なし）	15	22.1
連携がなくとも対応可能	14	20.6
個人情報の問題がある	7	10.3
連携体制の構築が難しい	5	7.4
連携する機会がない	3	4.4
連携する必要性を感じない	3	4.4
連携が救急体制に与える影響が少ない	2	2.9
地域 MC による連携の検討が必要	1	1.5
事業計画ではない	1	1.5
組織としての方針が不明	1	1.5

- 介護・福祉・保健機関や団体と連携している・したことがある消防機関は84%

- 消防機関が連携している・したことがある介護・福祉・保健機関や団体は保健所、地域包括支援センター、市区町村介護担当部局、市区町村保健部局が多かった

- ➡ 2020年年初～2023年5月新型コロナウイルス感染症流行期間の保健所との協力体制、他機関とは高齢者の救急搬送関連

- 連携している・したことがある消防機関の連携する際の課題で一番多い回答「なし」

- ➡ 比較的円滑に連携できている

■ 連携している・したことがある消防機関の連携する際の課題は
「関係機関の夜間休日の対応」

➡ 関係機関では夜間・休日対応ができない、対応可能の場合でも
人員が少ないので支援が難しいという現状

■ 連携を検討している消防機関が連携上課題になると思う点
「関係機関と話し合う場がない」、「互いの業務内容の理解」、「救急
業務への考えに 違いがある」

➡ 関係機関とお互いの情報共有や意見交換できる場をつくることが
望ましい

■ 連携を検討していない消防機関が連携を必要と思わない理由として
「未回答」が2番目に多かった

➡ 連携を検討していないがゆえに回答が困難であったかもしれない

消防機関と介護・福祉・保健機関の連携を進めるための提案

- 個別事例の相談
- 地域ケア会議・ケース会議への参加
- 関係機関が開催する研修会・セミナーへの参加
- 情報共有オンラインシステムの導入・運用



消防機関と介護・福祉・保健機関との連携は、情報共有、意見交換の場の提供、情報共有オンラインシステムの導入・運用などにより地域ぐるみで進めていくことが求められている

- 地域包括ケアシステムや地域共生社会づくりの施策と連動して地域社会で消防機関と介護・福祉・保健機関の連携体制を構築していくことが求められている
- 自治体は地域での消防機関の連携のあり方を提案し、連携を促進する役割を担うことが期待されている



- 本研究は、令和5年度一般社団法人救急振興財団 救急救命の高度化の推進に関する調査研究事業「消防機関と介護・福祉・保健機関の連携体制の実態調査と課題の抽出」として委託事業費を受けました。

(事業報告書リンク: <https://fasd.jp/files/libs/6358/202403190929332199.pdf>)

- 全国の消防本部へのweb調査は株式会社クロス・マーケティングの協力を得て実施されました。
- ご多忙の中、Web調査にご回答いただいた全国の消防本部の皆さまに深く感謝申し上げます。

ご清聴ありがとうございました

上野 恵子

ueno.keiko.6s@kyoto-u.ac.jp



個人研究HP



Researchmap